

経営管理権集積計画

1. 個別事項

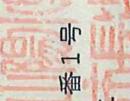
整番 理 号	R4-24	経営管理権の設定を受ける市町 村(乙)	(名称) 山陽小野田市長	山陽小野田市日の出一丁目1番1号	(所在地) 山陽小野田市日の出一丁目1番1号	(住所又は所在地) [REDACTED]
		経営管理権を設定する森林の森 林所有者(甲)	(氏名又は名称) [REDACTED]			
乙が経営管理権の設定を受ける森林(A)						
番号	所在 地番	地番 林班	小 班	面積 ha	現況 樹種	経営管理権 の始期
1	山川 の一部	10421 2061	C 102-1	山林 0.31 (0.27)	ヒノキ 50	公告の日から (2031.3.31) 経営管理権を設定した日を含 む年度の翌年度の初日から起 算して年を満過す日まで
2	山川 の一部	10428 2061	C 90-3	山林 0.11 (0.05)	ヒノキ スギ 41	公告の日から (2031.3.31) 経営管理権を設定した日を含 む年度の翌年度の初日から起 算して年を満過す日まで
3	山川 の一部	10426 2061	C 88-0	山林 0.47 (0.30)	ヒノキ 72	公告の日から (2031.3.31) 経営管理権を設定した日を含 む年度の翌年度の初日から起 算して年を満過す日まで
4	山川 の一部	10414-2 2061	C 120-0	山林 0.11 (0.05)	ヒノキ スギ 72	公告の日から (2031.3.31) 経営管理権を設定した日を含 む年度の翌年度の初日から起 算して年を満過す日まで
5	山川 の一部	10419-14 2061	C 123-0	山林 0.54 (0.16)	ヒノキ 74	公告の日から (2031.3.31) 経営管理権を設定した日を含 む年度の翌年度の初日から起 算して年を満過す日まで
6	山川 の一部	10999-2 2061	B 78-0	山林 1.22 (1.06)	ヒノキ 72	公告の日から (2031.3.31) 経営管理権を設定した日を含 む年度の翌年度の初日から起 算して年を満過す日まで
7						
8						
9						
10						

番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齡	経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者（E）		
									氏名又は名称	権原の種類	同意印
1	山川	10421 の一部	2061	C	102-1	山林 (0.27)	ヒノキ	50			
2	山川	10428 の一部	2061	C	90-3	山林 (0.05)	ヒノキ スギ	41 41			
3	山川	10426 の一部	2061	C	88-0	山林 (0.30)	ヒノキ	72			
4	山川	10414-2 の一部	2061	C	120-0	山林 (0.05)	ヒノキ スギ	72 72			
5	山川	10419-14 の一部	2061	C	123-0	山林 (0.16)	ヒノキ	74			
6	山川	10959-2 の一部	2061	B	78-0	山林 (1.06)	ヒノキ	72			
7											
8											
9											
10											

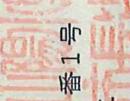
〔この計画に同意する。〕

権利の設定を受ける市町村（乙）

権利を設定する森林の森林所有者（甲）



印

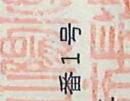


藤田 刷二

住所

山陽小野田市日の出一丁目1番1号
山陽小野田市長

印



藤田 刷二

住所

山陽小野田市日の出一丁目1番1号
山陽小野田市長

印

〔記載注意〕

(1) この個別事項は、経営管理権を設定する場合には、別葉とすること。

(2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続きに定めた旨が分かれる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となつた場合は、新たな森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。

(3) (A) 欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を（ ）書きで下段で2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部について経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することができる図面を添付するところともに、備考欄にその旨を記載すること。

(4) (A) 欄の「現況樹種」及び「現況林齡」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は（ ）書きで下段に2段書きにすること。

(5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2. 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるものほか、次に定めるものとする。

(1) 経営管理権の基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育（以下「伐採等」という。）を実施し、木材の販売による収益（以下「販売収益」という。）を收受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にはその一部を甲に支払う事業を実施すること。

(2) 受託者の義務

① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもつて経営管理を行う義務を負う。

② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権の設定を受けるもの（以下「経営管理実施権者」といいう。）は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して、義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権配分計画および当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。

(3) 経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権（金銭の支払を受ける権利）が、それぞれ設定される。乙に設定された経営管理権は、この公告の後ににおいて当該森林の森林所有者となつた者（国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権の目的物に対する固定資産税その他の租税を負担する。

(6) 経営管理権の設定等の条件

① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
ア 甲が当該森林に係る権原を有しなくなつた場合
イ 甲が当該森林に係る権原を有するが、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となつたときは、気象災等により被害が発生して（9）、（10）により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。

② 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
③ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項を変更しないものとする。
（7）森林への立ち入り及び施設の利用等
① 乙は、（1）、（9）、（15）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
③ 乙は、当該森林の立木が第三者に対して損害を及ぼすおそれがあると認めると認める場合であつて、かつ第三者から当該立木について除去等を行いたい旨の申出がある場合には、第三者が当該立木について除去等を行うことを認めることができる。（経費負担についての取り決め）

(8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないとさには乙が（経営管理実施権が設定されるときには経営管理実施権者）甲に対しても販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細書を通知するものとする。

(9) 森林保険（経営管理実施権が設定された場合）

- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の事業経費等において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるとしてし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧及び復旧後の造林・保育経費等の用に供するため、甲は当該保険金全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- ④ 復旧及び造林・保育の経費の用に供しても、なお保険金に残余がある場合には、事業収益に繰り入れるものとする。

(10) 森林保険（経営管理実施権が設定された場合）

気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲の費用負担において甲が復旧を行うこととし、復旧内容は甲との協議により定める。

(11) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき。
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となつたとき。
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき

(12) 損害の賠償

- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。

(13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了及び消滅した場合において、甲と乙との間で金銭の支払いは生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

(14) 甲の通知及び届出

- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合その他の当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。

(15) 経営管理実施権配分計画の作成

- ① 乙は甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を設定し管理を再委託することができる。また、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に基づき経営管理実施権により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。

(16) その他

この経営管理権集積計画に定めない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定めるものとする。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容 (C)

経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容						
対象森林		<経営管理実施権は設定しない>				
所在	地番	林班	林班 準 界	小 班		
山川	10415-2 の一部	2061	C 114-1	○ 乙は、存続期間中に除伐又は保育間伐を最低1回実施するものとする。間伐実施による木材の搬出、販売は原則行わない。		
山川	10419-12 の一部	2061	D 131-0	○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要的伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。 ○ 火災、病害虫及び気象害の予防のため、年1回の森林の巡視を行うものとし、当該巡視はドローンによる空撮又は林道などの既設道から の目視によって判断できる限りで行う。		

別添2

木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法

対象森林							木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法	
所在	地番	林班	林班	小 班	準 班	小 班	<経営管理実施権は設定しない>	
山川	10415-2 の一部	2061	C	114-1	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 経営管理権に基づき乙が実施する森林施業等の結果生じた木材の販売による収益は乙のものとする。			
山川	10419-12 の一部	2061	D	131-0	(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。			

甲にDを支払うべき時期、相手及び方法

(経営管理実施権は設定しない)

<時期>

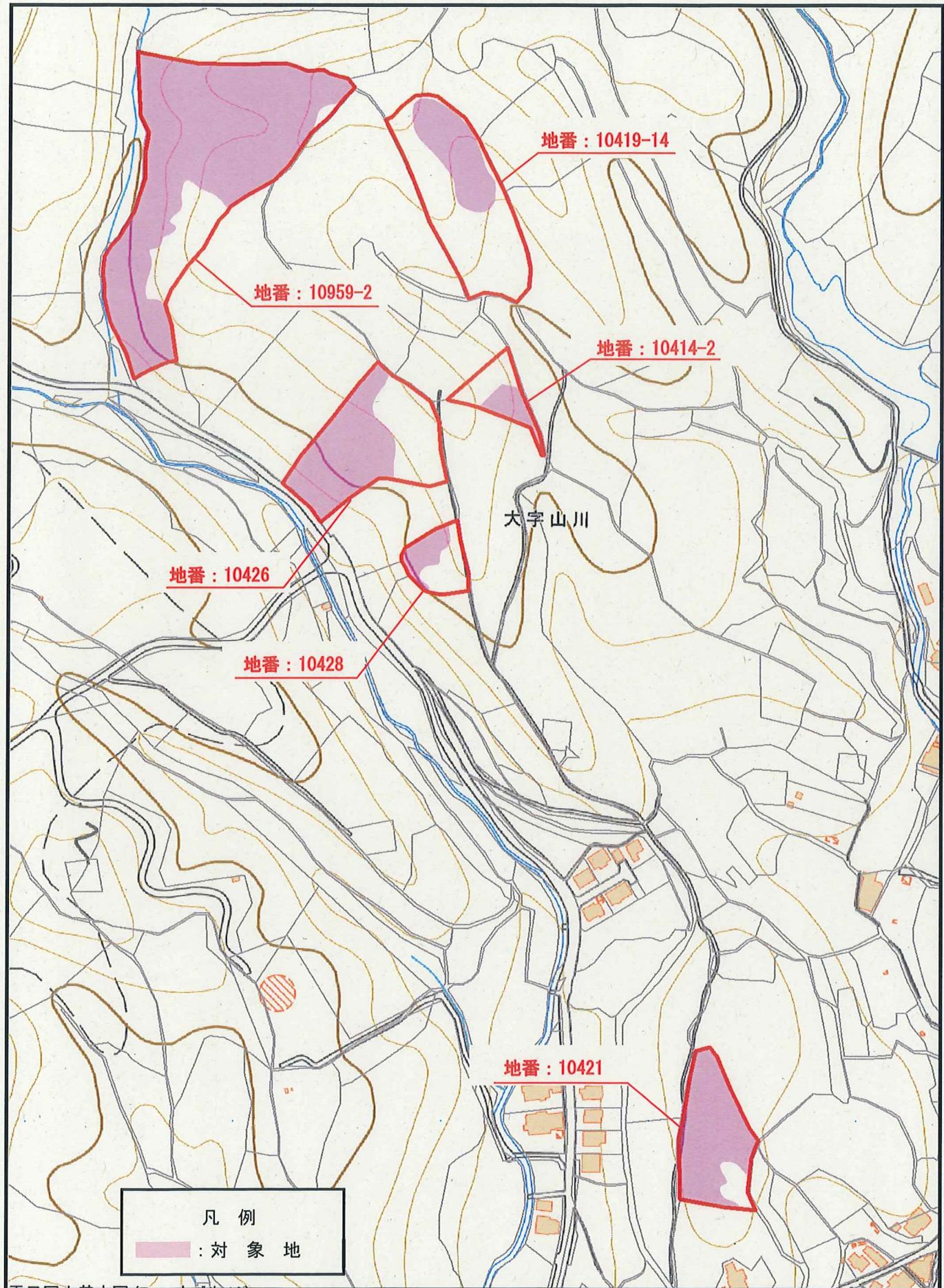
- 乙から甲に対して金銭の支払いは行わない。

<相手及び方法>

- 乙から甲に対して金銭の支払いは行わない。

R4-24 対象地位置図

S=1:3,000



【この地図は、国土地理院の地理院地図（電子国土 web）の一部を掲載したものである】